

「第四次富士市情報化計画（案）」のパブリック・コメントに対する意見及び回答

反映結果の項目は、「1 反映する」、「2 既に盛り込み済み」、「3 今後の参考にするもの」、「4 反映できないもの」、「5 その他（案件とは無関係な意見等）」の5区分

No.	意見の内容	市の考え方	反映結果
1	<p>行政においても企業においても DX は必要不可欠であるが、何をどのように実行するかビジョンが重要であり、トップの理解度が重要になってくる。</p> <p>担当部署に関しては、プロパーの職員さんのみではなく、デジタル庁の様に知見を有する外部者の雇用も重要であると考えます。</p>	<p>本市では、市長を本部長とし部長級以上の職員で構成する「富士市情報化推進本部」の下で情報化の推進を図るとともに、国が発出した「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX) 推進計画」記載の「首長の理解とリーダーシップの下、全庁的・横断的な推進体制の整備」に対応するため、情報政策課内にデジタル戦略室を設置し、DX の取組を進めております。</p> <p>また、情報通信技術に関する専門的な識見及び経験を有する外部専門家として、情報政策アドバイザーを設置しており、各担当部署が実施する情報化事業について政策的または専門的な事項について助言をいただき、事業の適正な推進に努めており、外部人材の登用も進めているところであります。</p> <p>これらについては、本計画の第6章「計画の進め方」に既に盛り込み済みであります。</p>	2 既に盛り込み済み
2	<p>マイナンバーについて、既にナンバーは付与されており、無理やりカードに紐づける必要があるのか？</p> <p>ナンバーだけで実用できるようにも推進して欲しい。</p>	<p>マイナンバー制度は、社会保障、税、災害対策の分野で効率的に情報管理し、複数の機関が保有する個人の情報が同一人の情報であることを確認するために活用される国の制度で、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」第2条第7項にマイナンバーカードにマイナンバーを記載、記録することが規定されております。</p> <p>マイナンバーを用いることで、皆様が行政機関等に提出する書類（住民票の写し、課税証明書等）が省略可能となるなど行政手続の利便性向上に役立てております。</p> <p>マイナンバーカードは、対面あるいはインターネットでの手続に際し、本人確認等に使用するほか、証明書のコンビニ交付サービスなどに利用されております。</p> <p>また、カードに紐づくマイナンバーは</p>	4 反映できないもの

		<p>券面事項の改ざん防止などに用いられております。</p> <p>このように、マイナンバー制度は、国が制度設計するものであるため、いただいた意見を反映することはできません。</p>	
3	<p>DXが進むと、業務の効率化で公務員実務の一部が無くなります。</p> <p>社会の歴史の中でも機械化や自動化によって効率化が進み人員が減ることは民間では当たり前であった。</p> <p>その過程において、一部の方々にとって労働環境の変化によって自身の業務が無くことを脅威に感じる方も少ないと考えます。</p> <p>行政がDXを推進することで、特に公立の教育分野については、私立と違いこれまで大きな環境変化は無かったことから、不安視する教師や職員も多くなると予想します。</p> <p>そのような変化が実用と雇用の兼ね合いについては、労働環境の変化を嫌う人たちの抵抗が発生することは、戦後の日本社会の歴史でも多々あったことです。</p> <p>デジタル化推進は、公務員の労働環境にも大きく影響するので抵抗も多いと思いますが、人口減少が進む地方都市において必要不可欠であることから、行政のトップの覚悟が重要であると考えます。</p> <p>市と教育委員会との垣根を越えて、如何に教育委員会という聖域にDXを推進できるかが富士市の子供たちの教育環境に大きく影響します。</p>	<p>市民の皆様の暮らしの質や価値を高め、安心して豊かなまちづくりを推進するとともに、行政や教育委員会等の業務効率の向上には、DXの推進は欠かせないと認識しておりますので、いただいたご意見につきましては今後の情報化推進の参考とさせていただきます。</p> <p>なお、教育分野及び労働環境を含む産業分野の取組は本計画の第5章「情報化施策」において、基本方針「地域活性化と都市機能高度化の推進」の中で、「最適な学びの場の提供」「暮らしの質の向上とにぎわいの創出」を情報化施策と位置付けておりますので、教育委員会及び関連部署とも連携しながら情報化事業を推進してまいります。</p>	3 今後の参考にするもの